

## 地方自治体の為の環境法令改正情報 対象環境法一覧表

平成30年6月 現在

法律名
<b>■地球環境</b>
地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）
都市の低炭素化の促進に関する法律（エコまち法）
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（フロン排出抑制法）
気候変動適応法
<b>■省エネルギー</b>
エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）
建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（建築物省エネ法）
<b>■大気</b>
大気汚染防止法（大防法）
自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（自動車NOx・PM法）
<b>■水・土壌・地盤</b>
水質汚濁防止法（水濁法）
湖沼水質保全特別措置法（湖沼法）
瀬戸内海環境保全特別措置法（瀬戸内法）
有明海及び八代海を再生するための特別措置に関する法律（有明八代再生法）
下水道法
浄化槽法
土壌汚染対策法（土対法）
<b>■騒音・振動</b>
騒音規制法
振動規制法
<b>■廃棄物・リサイクル</b>
循環型社会形成推進基本法（循環型社会基本法）
廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法、廃掃法）
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（PCB特措法）
平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法（放射性物質汚染対処特措法）
資源の有効な利用の促進に関する法律（資源有効利用促進法）
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）
特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）
使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（小型家電リサイクル法）
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）
食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）
使用済み自動車の再資源化等に関する法律（自動車リサイクル法）

## 法律名

### ■化学物質

化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（化審法）

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（化管法、PRTR法）

労働安全衛生法（安衛法）＜特別化学物質障害予防規則（特化則）＞

ダイオキシン類対策特別措置法（ダイオキシン特措法）

毒物及び劇物取締法（毒劇法）

農薬取締法

### ■環境全般・環境経営

環境基本法

環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律（環境配慮促進法）

国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）

国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（環境配慮契約法）

環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律（環境教育等促進法）

### ■自然環境・生物多様性

生物多様性基本法

地域における多様な主体の連携による生物の多様性の保全のための活動の促進等に関する法律（生物多様性地域連携促進法）

### ■その他

消防法

高圧ガス保安法

労働安全衛生法（安衛法）＜危険物関係＞

労働安全衛生法（安衛法）＜ボイラー及び圧力容器安全規則（ボイラー則）＞

石綿障害予防規則

電気事業法＜PCB含有電気工作物関係＞

その他、環境に関連する法令